

平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月5日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東
 コード番号 8886 URL http://www.woodfriends.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 嘉浩 TEL 052-249-3504
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	5,750	△6.7	96	△43.6	42	△66.0	△4	—
28年5月期第1四半期	6,163	△3.4	170	—	124	—	84	—

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 10百万円 (△89.5%) 28年5月期第1四半期 95百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	△3.29	—
28年5月期第1四半期	57.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第1四半期	18,877	4,798	24.0	3,094.36
28年5月期	18,109	4,847	25.4	3,138.74

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 4,539百万円 28年5月期 4,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,300	9.0	230	3.6	110	△0.0	20	△56.5	13.63
通期	31,650	12.5	830	25.0	560	27.9	325	41.3	221.51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期1Q	1,480,000株	28年5月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	12,878株	28年5月期	12,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期1Q	1,467,122株	28年5月期1Q	1,467,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における東海地域の経済は、海外経済・為替動向の先行き不透明感を抱えながらも回復を続け、輸出は、熊本地震等の影響が薄れるもとの緩やかに増加しました。また個人消費は、雇用環境が改善する中で緩やかに持ち直しました。

当地域の不動産業界においては、名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いておりますが、住宅地の上昇幅は縮小しました。愛知県の新設住宅着工戸数は、前年同時期と比べて増加しており、住宅市場の持ち直し基調は緩やかに続いております。

このような状況下、当グループの主力事業である分譲住宅事業では、前期から引き続き、事業工期短縮とコストダウンを最重要課題として改善活動を進めました。また、集材製造・プレカット加工を行う岐阜工場を中心とした建設資材事業では、製造・物流コストの低減活動を進めるとともに販売先の拡大に注力してまいりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売を主力事業とし、住宅建設資材の製造・販売も行っております。前年同期と比べて、住宅建築のコスト改善活動が進んだことと建設資材の外販量が増加したこと等により、売上高は5,122百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は63百万円(前年同期比196.0%増)となりました。

② AM事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理を行っており、業績は概ね計画どおり進捗しました。売上高は462百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は130百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

③ 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等を行っております。売上高は62百万円(前年同期比17.4%減)、セグメント損失は7百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

④ その他の事業

その他の事業における売上高は130百万円(前年同期比85.5%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

以上の結果により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,750百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は96百万円(前年同期比43.6%減)、経常利益は42百万円(前年同期比66.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円(前年同期は84百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して767百万円増加し、18,877百万円となりました。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末と比較して816百万円増加し、14,078百万円となりました。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の減少を主な要因として前連結会計年度末と比較して48百万円減少し、4,798百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月13日付の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,057,523	4,051,281
受取手形	3,584	3,584
完成工事未収入金	55,095	6,814
売掛金	252,717	290,265
販売用不動産	5,491,623	5,044,251
仕掛販売用不動産	4,120,405	4,710,915
商品及び製品	197,779	170,753
未成工事支出金	801,329	1,593,685
原材料	359,102	287,486
仕掛品	72,429	94,671
その他	554,087	496,986
流動資産合計	15,965,677	16,750,695
固定資産		
有形固定資産	1,728,281	1,694,731
無形固定資産	128,919	127,157
投資その他の資産	286,993	304,637
固定資産合計	2,144,194	2,126,526
資産合計	18,109,872	18,877,222
負債の部		
流動負債		
工事未払金	999,268	1,181,741
買掛金	229,264	300,333
1年内償還予定の社債	109,000	118,200
短期借入金	6,420,882	6,925,721
1年内返済予定の長期借入金	1,308,988	1,248,244
未払法人税等	99,163	34,472
賞与引当金	108,595	41,900
完成工事補償引当金	169,841	167,603
その他	611,463	586,960
流動負債合計	10,056,466	10,605,176
固定負債		
社債	79,000	33,000
長期借入金	2,071,194	2,495,214
退職給付に係る負債	446	446
役員退職慰労引当金	130,600	132,472
資産除去債務	15,931	15,974
その他	908,778	796,139
固定負債合計	3,205,950	3,473,246
負債合計	13,262,416	14,078,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	279,908	279,908
利益剰余金	4,066,135	4,002,619
自己株式	△21,033	△21,033
株主資本合計	4,604,134	4,540,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	△813
その他の包括利益累計額合計	782	△813
非支配株主持分	242,538	258,993
純資産合計	4,847,455	4,798,799
負債純資産合計	18,109,872	18,877,222

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	6,163,663	5,750,738
売上原価	5,313,833	4,979,594
売上総利益	849,830	771,144
販売費及び一般管理費	679,143	674,889
営業利益	170,687	96,254
営業外収益		
受取利息	63	9
受取手数料	4,854	3,739
その他	11,863	10,009
営業外収益合計	16,781	13,757
営業外費用		
支払利息	56,942	58,383
その他	6,344	9,360
営業外費用合計	63,286	67,744
経常利益	124,182	42,268
特別損失		
固定資産除却損	—	1,008
特別損失合計	—	1,008
税金等調整前四半期純利益	124,182	41,259
法人税等	28,414	29,635
四半期純利益	95,768	11,623
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,259	16,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	84,509	△4,831

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	95,768	11,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△1,595
その他の包括利益合計	113	△1,595
四半期包括利益	95,881	10,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,622	△6,426
非支配株主に係る四半期包括利益	11,259	16,455

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	都市事業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	4,780,342	432,590	67,886	882,844	6,163,663	—	6,163,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,944	700	7,319	16,144	26,108	△26,108	—
計	4,782,286	433,291	75,206	898,988	6,189,772	△26,108	6,163,663
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	21,288	115,483	△5,587	172,435	303,621	△132,933	170,687

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△132,933千円には、セグメント間取引消去4,863千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137,796千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	住宅事業	AM事業	都市事業	その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	5,120,806	461,830	56,983	111,119	5,750,738	—	5,750,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,713	492	5,150	19,406	26,762	△26,762	—
計	5,122,519	462,322	62,133	130,525	5,777,501	△26,762	5,750,738
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	63,016	130,049	△7,281	15,162	200,947	△104,692	96,254

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△104,692千円には、セグメント間取引消去25,403千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△130,096千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、従来「その他の事業」に含まれていた「都市事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の方法で作成したものを開示しております。